



Education | Equities

ラッセル 1000 と S&P 500 — 同じ市場、異なる 構築手法

2026 年 6 月

AUTHOR

Catherine Yoshimoto,
Director, Product Management
catherine.yoshimoto@lseg.com

概要

ラッセル 1000 指数(Russell 1000)と S&P500 指数は、いずれも同じ主要な目的、すなわち米国株式市場の大型株セグメントのパフォーマンスを測定することを目的としています。

しかし、各指数がこの目的を達成する方法には違いがあります。これらには、市場カバレッジ、構成銘柄の選定およびスクリーニング、新規採用のタイミング、ならびに指数の監督に関する違いが含まれます。

目次

市場カバレッジ	4
構成銘柄選定およびスクリーニング	4
採用タイミング	6
リコンスティテューション / リバランス	8
金融市場におけるエコシステム	8
まとめ	8

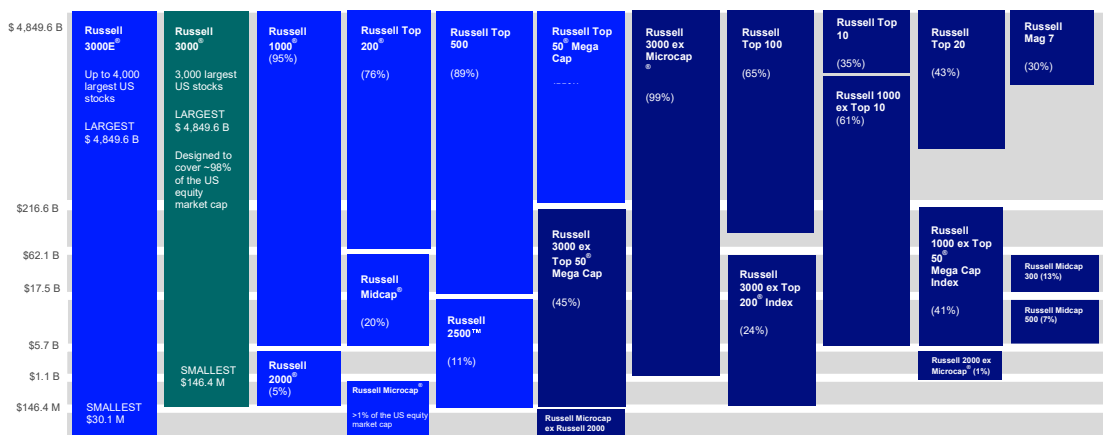
市場カバレッジ

含まれる銘柄数が2倍であるため、ラッセル 1000 指数は S&P500 よりも広い時価総額カバレッジを有しています。言い換えれば、ラッセルが定義する「大型株」は、S&P の定義よりもより広い範囲をカバーしています。

ラッセル 1000 は約 1,000 銘柄¹を含んでおり、これはより [広範なラッセル 3000 指数に含まれる規模順で上位 1,000 銘柄](#)から構成されています。現在、ラッセル 1000 は米国株式市場の投資可能な時価総額の約 95%をカバーしています（図参照）。

一方、S&P500 指数は 500 銘柄を含み、より広範な S&P Composite 1500 指数のサブセットです。S&P500 は米国株式市場²の投資可能な時価総額の上位約 85%をカバーしています。

図 1: ラッセル米国株指数(Russell Indexes)と時価総額カバレッジ (2026 年 6 月リコンステューション時点)



Source: FTSE Russell. Data as of April 30, 2026. Russell Index constituents represent the preliminary reconstitution constituents as of rank day, April 30, 2026, which will be effective after market close on June 26, 2026. May not equal 100% due to rounding. Market capitalization figures are in US dollars.

構成銘柄選定およびスクリーニング

指数ルールまたは指名委員会

これは、おそらくラッセル 1000 と S&P500 の間での最大の違いです。

ラッセル 1000 の適格性は[指数ルール](#)によって決定されます。これらのルールで定められた採用基準を満たしている限り、当該銘柄は指数³に組み入れられることができます。

一方で、S&P500 への組み入れは、適格基準に基づき、S&P ダウ・ジョーンズの専任スタッフで構成される委員会の裁量により決定されます。委員会は構成銘柄数を 500 に固定し、セクターウェイトの均衡を図ることを目的としています（S&P トータルマーケット指数におけるセクターウェイトで測定）。

¹ The Russell 1000 index membership count is set at 1,000 stocks at each semi-annual index reconstitution but may vary from this figure between reconstitutions as a result of stock mergers, delistings and initial public offerings.

² [S&P Dow Jones: S&P US Indices Methodology](#)

³ The index's ground rules are written with the intent of removing the need for judgement or discretion to be exercised. Occasionally, there may be unusual or complex circumstances that are not covered in the methodology documents. In such circumstances, FTSE Russell will follow its policy as set out in the [Exercise of Expert Judgement in FTSE Russell Indices](#)

国籍

ラッセル 1000 指数および S&P500 指数はいずれも米国株を捉えることを目的としていますが、国籍の定義は両指数間で 100%一致しているわけではありません。

これは通常は問題になりません。というのも、ほとんどの構成銘柄については、国籍の割当は明確であるためです。例えば、マイクロソフトは米国ワシントン州で設立され、同州に本社を置き、ナスダック市場で株式が取引されています。このため、ラッセル 1000 および S&P500 のいずれにおいても米国株とみなされています。

ただし、場合によっては国籍の判断がより複雑となり、指数チームによる詳細な分析が必要となる場合があります。[ラッセルでの判断方法はこちら](#)、[S&P ダウ・ジョーンズでの判断方法はこちら](#)に示されています。

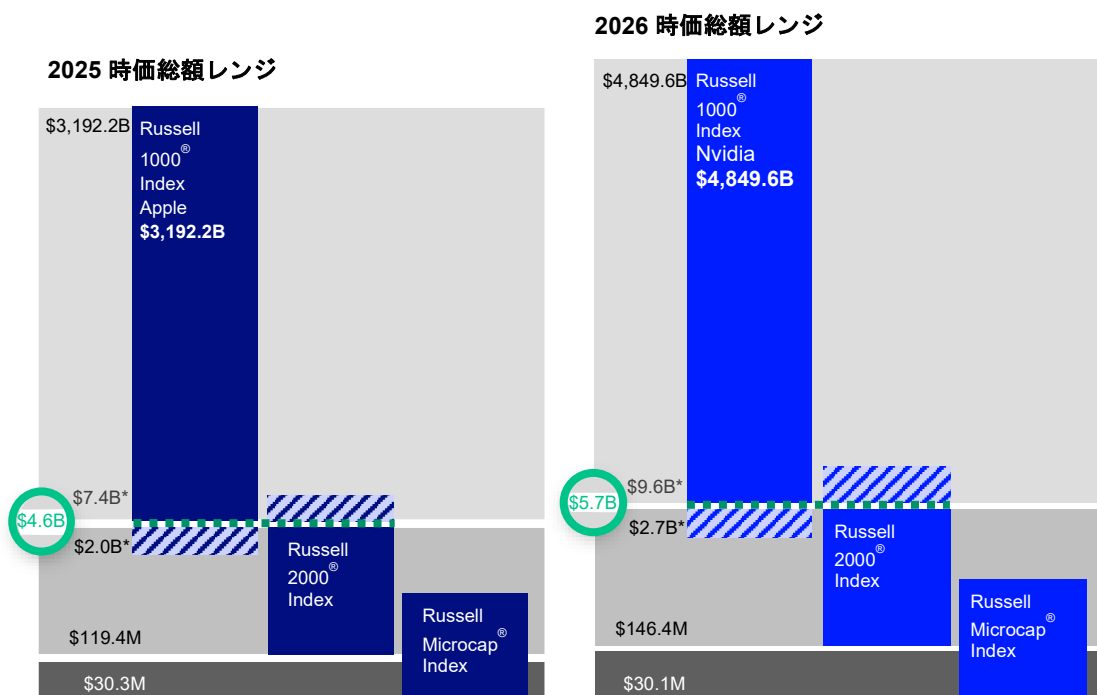
時価総額

時価総額に基づく構成銘柄の選定方法において、ラッセル 1000 と S&P500 の間には違いがあります。ラッセルは相対的な順位付けルールを用いるのに対し、S&P500 は絶対的な時価総額要件を設定しています。

各半期の指数リコンスティテューションにおいて、ラッセル 1000 は、ラッセル 3000 の構成銘柄を規模順に順位付けした中で最大の 1,000 銘柄を対象とします。残りの 2,000 銘柄がラッセル 2000 指数を構成します。

両指数の間には「ブレイクポイント」と呼ばれる時価総額の境界が存在し、市場の動きに応じてリコンスティテューションごとに変動します（図参照）。2026 年 6 月のリコンスティテューション（4 月 30 日データに基づく）時点では、このブレイクポイントは 57 億ドルであり、前年の 46 億ドルから上昇しています。

図 2: 2025 年 6 月および 2026 年 6 月のラッセル米国株指数リコンスティテューションにおける時価総額レンジおよびブレイクポイント



Source: FTSE Russell. *Reflects banding. Data as of April 30, 2025 and April 30, 2026, respectively.

しかし、株式はブレイクポイントを超えたとしても（どちらの方向でも）、自動的に**ラッセル 1000®**と**ラッセル 2000®**の間を移動するわけではありません。過度な指数の売買回転を防ぐため、我々はブレイクポイントの上下に累積時価総額パーセンタイルで 2.5% のバンド（図中の斜線部分）を設定しており、銘柄はそのバンドを超えて移動した場合にのみ、**ラッセル 2000** から**ラッセル 1000** へ（またはその逆へ）移動します。

このバンド手法の結果として、**ラッセル 1000** における最小銘柄（2026 年 4 月 30 日時点のデータに基づく）の時価総額は 27 億ドルでした。

これに対し、S&P 500 指数には絶対的な最低時価総額要件（2026 年 4 月時点で 227 億ドル）が存在します。

改めて言えば、これらの違いの結果、**ラッセル 1000** の方が S&P 500 よりも時価総額スペクトラムのより小型側までカバーしているという点です。

米国株式市場における投資可能な最大の 500 銘柄を真に代表する指数を求めるインデックス利用者向けに、FTSE Russell は[ラッセル Top 500 指数](#)も公表しています。これは**ラッセル 1000** のサブセット（すなわち、**ラッセル 1000** の中で最大の 500 銘柄）です。

しかしながら、**ラッセル Top 500** の構成銘柄リストは S&P 500 指数のそれと一致する可能性は低いです。詳細については、以下の「財務的適格性」および「採用のタイミング」に関するセクションを参照してください。

浮動株

ラッセル 1000 と S&P 500 はいずれも、企業の株式の一定割合が非制限株主（すなわち、市場で容易に売買可能な状態）によって保有されていることを求めています。しかし、その最低浮動株比率は**ラッセル 1000** では 5%、S&P 500 では 10% です。

議決権

S&P 500 は最低議決権に関する基準を設けていません。これに対して、**ラッセル 1000** 指数は、他の標準的な FTSE Russell 指数と同様に、企業の議決権の少なくとも 5% が非制限株主の手にあることを要求しています。

財務的適格性

これは**ラッセル 1000** と S&P 500 の間におけるもう一つの大きな違いです。

ラッセル 1000 は、構成銘柄に対して一定水準の財務パフォーマンスの達成を要求していません。[適格要件](#)を満たせば、組み入れられる可能性があります。

しかし、S&P Dow Jones は S&P 500 指数への新規採用企業に対して収益性のハードルを設けています。すなわち、企業は直近四半期（一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）に基づく）および直近 4 四半期の合計の双方において、黒字である必要があります。

米国の株式市場は、企業が成長の比較的早い段階（しばしば黒字化前）で上場する歴史を持つため、この違いにより、多くの企業が S&P 500 に採用されるよりも何年も前に**ラッセル米国株指数**に組み入れられてきました（次節「採用のタイミング」を参照）。

採用タイミング

ラッセル米国株指数が開始された当初、新規上場企業は指数全体のリコンスティテューション（定期見直し）スケジュールに合わせて組み入れられていました。これは、1984 年から 1987 年までは四半期ごと、1989 年までは半年ごと、その後 1989 年から 2004 年までは年次であったことを意味します。

2004 年以降、**ラッセル**は IPO（新規株式公開）銘柄を四半期ごとに指数へ追加するようになり、新規銘柄の組み入れ頻度はリコンスティテューションよりも高くなりました。

【**ラッセル米国株指数**のリコンスティテューションは、2026 年から再び半年ごとの頻度に戻る予定——
詳細は次節を参照】

2026 年 5 月、顧客とのコンサルテーションを経て、**ラッセルは大型 IPO 向けの新たなファストエントリー・ルールを導入**しました。これにより、上場後 5 営業日目の取引終了時点で指数への組み入れが可能となります。これは、FTSE UK Index Series や FTSE Global Equity Index Series など、同様のファストエントリー・ルールを長年採用している他の FTSE Russell 指数ファミリーと足並みを揃えるものです。

このルールの即時の試金石として、2026 年 6 月 12 日の上場後に SpaceX が**ラッセル米国株指数**へ組み入れられることが見込まれています。

これに対し、S&P 500 指数に銘柄が採用されるための決まったスケジュールは存在せず、その採用はインデックス委員会の裁量によります。S&P Dow Jones はまた、IPO に対する「シーズニング（熟成）ルール」も運用しており、IPO 銘柄は S&P 500 への組み入れ検討の対象となる前に、適格な取引所で少なくとも 12 か月取引されている必要があります。

2026 年 6 月、顧客コンサルテーションの結果を受けて、S&P Dow Jones はこのルールを維持することを発表しました。

全体として、これらのルール（および前述の S&P の財務的適格性に関するルール）により、過去においては**ラッセル 1000** および**ラッセル 2000** 指数は、複数の主要な IPO 銘柄を、S&P 500 に採用されるよりもかなり前に組み入れてきました。

ラッセルによる新たなファストエントリー・ルールの導入により、こうしたタイミングの差異は今後も引き続き顕著であり続ける可能性が高いです。

表 1: ラッセル 1000・2000 および S&P 500 指数への組み入れタイミング

Company	IPO month	Profitable ⁴ when added to ラッセル 3000?	Added to ラッセル 3000 (A)	Added to S&P 500 (B*)	Length of time between A and B	% Cumulative Total Return of the Stock from A to B*
Apple	Dec 1980	Not available	Mar 1981 (R1)	Nov 1982	1 year 8 months	30%
Microsoft	Mar 1986	Yes	Mar 1986 (R1)	Jun 1994	8 years 3 months	3270%
Adobe	Aug 1986	Yes	Dec 1986 (R2); Dec 1987 (R1)	May 1997	10 years 5 months	1389%
Starbucks	Jun 1992	Yes	Jun 1993 (R1)	Jun 2000	7 years	523%
Amazon.com	May 1997	No	Jun 1997 (R2); Jun 1998 (R1)	Nov 2005	8 years 5 months	3043%
Nvidia	Jan 1999	Yes	Jun 1999 (R2); Jun 2000 (R1)	Nov 2001	2 years 5 months	1043%
Netflix	May 2002	No	Jun 2002 (R2); Jun 2009 (R1)	Dec 2010	8 years 6 months	2412%
Alphabet (Google)	Aug 2004	Yes	Sep 2004 (R1)	Mar 2006	1 year 6 months	201%
Super Micro Computer	Mar 2007	Yes	Jun 2007 (R2); Jun 2024 (R1)	Mar 2024	16 years 9 months	9990%
Tesla	Jun 2010	No	Sep 2010 (R1)	Dec 2020	10 years 3 months	17192%
Meta Platforms Inc (Facebook)	May 2012	Yes	Jun 2012 (R1)	Dec 2013	1 year 6 months	76%
Palo Alto Networks Inc	Jul 2012	Yes	Sep 2012 (R1)	Jun 2023	10 years 9 months	1145%
Sprouts Farmers Market	Aug 2013	Yes	Sep 2013 (R1)	TBD*	12 years 7 months*	84%*
Burlington Stores Inc	Oct 2013	No	Dec 2013 (R2); Jun 2016 (R1)	TBD*	12 years 4 months*	900%*
Lululemon Athletica	Jul 2007	Yes	Jun 2015 (R1)	Oct 2023	8 years 4 months	503%
Transunion	Jun 2015	Yes	Sep 2015 (R1)	TBD*	10 years 7 months*	193%*
Wingstop	Jun 2015	Yes	Sep 2015 (R2); Jun 2023 (R1)	TBD*	10 years 7 months*	1242%*

Source: FTSE Russell. Data as of April 30, 2026. *If the S&P 500 has not yet added the stock, performance is shown as of April 30, 2026. Past performance is no guarantee of future returns. Please see the end of this document for important disclosures.

⁴ “Yes” if net profit margin for the quarter is positive, “No” if negative.

リコンスティテューション / リバランス

ラッセル 1000 指数の構成銘柄は、半年ごとの**リコンスティテューション**において見直されます。IPO の組み入れおよび発行株式数／浮動株の更新は四半期ごとに実施され、最大規模の IPO については四半期の途中でもファストエントリーによる追加が行われる可能性があります。リコンスティテューションの際には、大型株・中型株・小型株の区分の境界が再定義され、直近期間に生じた市場変動が反映されるようになっています。

S&P 500 指数は四半期ごとに見直されます。ただし、指数への組み入れや除外は自動的に行われるものではなく、構成銘柄の選定はインデックス委員会の裁量に委ねられています。

金融市場におけるエコシステム

大型株の**ラッセル 1000 指数**および小型株の**ラッセル 2000 指数**を含む**ラッセル米国株指数**は、ETF、先物⁵、オプション⁶などを含む強固な金融商品エコシステムによって支えられています。

約 12.2 兆ドルの**ラッセル米国株指数**⁷に連動する資産のうち、半分以上が**ラッセル 1000 指数**（グロースおよびバリュースタイルを含む）に連動しています。この規模は、米国大型株の有効かつ代表的なベンチマークとしての**ラッセル 1000 指数**の流動性および投資可能性を支えています。

ラッセル 1000 指数に対応する**ラッセル 2000 指数**は、多くの市場参加者によって米国小型株の代表的なベンチマークと見なされています。

まとめ

ラッセル 1000 指数と **S&P 500 指数**は、米国の大型企業のパフォーマンスを捉えるという同じ目的を共有していますが、その実現方法は異なっています。

これらの指数の構築ルールを理解することは、個別の著名銘柄がなぜあるベンチマークに含まれている、あるいは含まれていないのかを説明する助けとなります。また、特に複数の指数を組み合わせでポートフォリオを構築する際に、予期しない結果や不要な重複を避けるうえでも有用です。

⁵ [FTSE Russell Index futures and options - CME Group](#)

⁶ [Russell 1000 Index Options | Cboe](#)

⁷ Data as of June 30, 2025 as reported on November 15, 2025 by eVestment for active institutional funds, Morningstar for active retail mutual funds, insurance products, and ETFs, and passive assets directly collected by FTSE Russell. AUM includes blended benchmarks and excludes futures and options. AUM data does not include active and passive assets not reported to a 3rd party source or FTSE Russell. For funds where the AUM was not reported as of June 30, 2025, the previous period AUM was used as an estimate. No assurances are given by FTSE Russell as to the accuracy of the data.

ABOUT FTSE RUSSELL

FTSE Russell is a leading global provider of index and benchmark solutions, spanning diverse asset classes and investment objectives. As a trusted investment partner we help investors make better-informed investment decisions, manage risk, and seize opportunities.

Market participants look to us for our expertise in developing and managing global index solutions across asset classes. Asset owners, asset managers, ETF providers and investment banks choose FTSE Russell solutions to benchmark their investment performance and create investment funds, ETFs, structured products, and index-based derivatives. Our clients use our solutions for asset allocation, investment strategy analysis and risk management, and value us for our robust governance process and operational integrity.

For over 40 years we have been at the forefront of driving change for the investor, always innovating to shape the next generation of benchmarks and investment solutions that open up new opportunities for the global investment community.

CONTACT US

To receive our research and insights email and Market Maps reports, directly to your inbox, subscribe [here](#).

To learn more, visit [lseg.com/ftse-russell](https://www.ftserussell.com); email info@ftserussell.com; or call your regional Client Service team office:

EMEA +44 (0) 20 7866 1810

Asia Pacific ex Japan +852 2164 3333

North America +1 800 721 2225

Japan +81 3 6441 1430

Disclaimer

© 2026 London Stock Exchange Group plc and its applicable group undertakings ("LSEG"). LSEG includes (1) FTSE International Limited ("FTSE"), (2) Frank Russell Company ("Russell"), (3) FTSE Global Debt Capital Markets Inc. "FTSE Canada", (4) FTSE Fixed Income LLC ("FTSE FI"), (5) FTSE (Beijing) Consulting Limited ("WOFE"), FTSE EU SAS ("FTSE EU"). All rights reserved.

FTSE Russell® is a trading name of FTSE, Russell, FTSE Canada, FTSE FI, WOFE, FTSE EU and other LSEG entities providing LSEG Benchmark and Index services. "FTSE®", "Russell®", "FTSE Russell®", "FTSE4Good®", "ICB®", "Refinitiv", "WMR™" "FR™" and all other trademarks and service marks used herein (whether registered or unregistered) are trademarks and/or service marks owned or licensed by the applicable member of LSEG or their respective licensors.

FTSE International Limited is authorised as a Benchmark Administrator and regulated in the United Kingdom (UK) by the Financial Conduct Authority ("FCA") according to the UK Benchmark Regulation, FCA Reference Number 796803. FTSE EU SAS is authorised as Benchmark Administrator and regulated in the European Union (EU) by the Autorité des Marchés Financiers ("AMF") according to the EU Benchmark Regulation.

All information is provided for information purposes only. All information and data contained in this publication is obtained by LSEG, from sources believed by it to be accurate and reliable. Because of the possibility of human and mechanical inaccuracy as well as other factors, however, such information and data is provided "as is" without warranty of any kind. No member of LSEG nor their respective directors, officers, employees, partners or licensors make any claim, prediction, warranty or representation whatsoever, expressly or impliedly, either as to the accuracy, timeliness, completeness, merchantability of any information or LSEG Products, or of results to be obtained from the use of LSEG products, including but not limited to indices, rates, data and analytics, or the fitness or suitability of the LSEG products for any particular purpose to which they might be put. The user of the information assumes the entire risk of any use it may make or permit to be made of the information.

No responsibility or liability can be accepted by any member of LSEG nor their respective directors, officers, employees, partners or licensors for (a) any loss or damage in whole or in part caused by, resulting from, or relating to any inaccuracy (negligent or otherwise) or other circumstance involved in procuring, collecting, compiling, interpreting, analysing, editing, transcribing, transmitting, communicating or delivering any such information or data or from use of this document or links to this document or (b) any direct, indirect, special, consequential or incidental damages whatsoever, even if any member of LSEG is advised in advance of the possibility of such damages, resulting from the use of, or inability to use, such information.

No member of LSEG nor their respective directors, officers, employees, partners or licensors provide investment advice and nothing in this document should be taken as constituting financial or investment advice. No member of LSEG nor their respective directors, officers, employees, partners or licensors make any representation regarding the advisability of investing in any asset or whether such investment creates any legal or compliance risks for the investor. A decision to invest in any such asset should not be made in reliance on any information herein. Indices and rates cannot be invested in directly. Inclusion of an asset in an index or rate is not a recommendation to buy, sell or hold that asset nor confirmation that any particular investor may lawfully buy, sell or hold the asset or an index or rate containing the asset. The general information contained in this publication should not be acted upon without obtaining specific legal, tax, and investment advice from a licensed professional.

Past performance is no guarantee of future results. Charts and graphs are provided for illustrative purposes only. Index and/or rate returns shown may not represent the results of the actual trading of investable assets. Certain returns shown may reflect back-tested performance. All performance presented prior to the index or rate inception date is back-tested performance. Back-tested performance is not actual performance, but is hypothetical. The back-test calculations are based on the same methodology that was in effect when the index or rate was officially launched. However, back-tested data may reflect the application of the index or rate methodology with the benefit of hindsight, and the historic calculations of an index or rate may change from month to month based on revisions to the underlying economic data used in the calculation of the index or rate.

This document may contain forward-looking assessments. These are based upon a number of assumptions concerning future conditions that ultimately may prove to be inaccurate. Such forward-looking assessments are subject to risks and uncertainties and may be affected by various factors that may cause actual results to differ materially. No member of LSEG nor their licensors assume any duty to and do not undertake to update forward-looking assessments.

No part of this information may be reproduced, stored in a retrieval system or transmitted in any form or by any means, electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without prior written permission of the applicable member of LSEG. Use and distribution of LSEG data requires a licence from LSEG and/or its licensors.